

新庁舎の概算事業費・財源計画

1. 新庁舎の概算事業費

新庁舎の建設に係る概算事業費については、以下の金額を想定しています。

なお、事業費は、新庁舎の規模 6,500 m²として見込み、敷地内に必要な駐車台数を確保するために地下駐車場を整備する場合も想定し、金額に幅を持たせています。地下駐車場については、市域が狭い本市において、土地の高度利用が図れることから、設計段階において併せて検討していきます。

建設にあたっては、コスト縮減につながる設備の採用など、全体事業費の縮減に取り組んでいくほか、ライフサイクルコストについても、将来負担の低減を図るため、設計段階において適切に試算していきます。

項 目	概算事業費(税込み)
新庁舎建設工事費	34.2億円～44.1億円
現庁舎解体工事費	2.2億円
設計及び監理費	1.8億円～1.9億円
合 計	38.2億円～48.2億円

※概算事業費には、什器・備品や ICT 関係費等は含まれていません。

※金額はあくまで現段階での想定であり、今後の詳細設計の実施並びに社会情勢等により変動する可能性があります。

2. 新庁舎の財源計画

概算事業費に対する主な財源については、市庁舎整備基金(平成 29 年度末現在約 12.1 億円)や財政負担の平準化等を図るために地方債を活用します。

基金は後年度の財政負担を抑制するため、引き続き積み増しを検討していくとともに、地方債については、より有利な起債の積極的な活用を図ります。